

標式才七号

毎月勤労統計調査 地方調査票

労働省 大臣官房労働統計調査部



1 昭和29年 月分		指定統計才7号		3 事業所番号				4 規模番号		5 産業分類番号				6 主要生産品の名称		7 企業規模		主印 記当 入者 担印	
2 調査期間		イ、自 月 日 ロ、至 月 日 ハ、操業日数		府縣番号		一連番号		長官公署		D						(1) 5,000人以上 (2) 1,000人~4,999人 (3) 500人~ 999人 (4) 100人~ 499人 (5) 30人~ 99人			
8 常用労働者の労働者数、延出勤日数、実労働時間数及び現金給与額																			
常用労働者の種類		労働者数				延出勤日数		実労働時間数				現金給与額							
		前月末(1)	本月の増加(2)	本月の減少(3)	本月末(4)	(5)		所定内(6)		所定外(7)		合計(8)		きまつて支給する給与(9)		特別に支払われた給与(10)		合計(11)	
生産労働者		坑内 0																	
		坑外 男 1																	
		女 2																	
		合計 3																	
管技、術、事務及び者		男 4																	
		女 5																	
		合計 6																	
合計		男 7																	
		女 8																	
		合計 9																	
9 臨時及び日雇労働者の延人員及び現金給与総額		(1) 延人員		(2) 現金給与総額		※ 変動理由の記号		(1)	(2)-イ	(2)-ロ	(2)-ハ	(2)-ニ	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	
10 本月のきまつて支給する給与の1人平均額を前月のそれと比較し、その変化の割合が3%以上であるか未滿であるかにより右側の該当の項目に√印をされたい。変化の割合が3%以上の場合は更に下の理由の中該当する項目の増減の文字の一方を○で囲み、その中特に重要な理由に対してはこれを◎で囲まれたい。		□ 3%以上		□ 3%未滿															
(1) 定期昇給		(2) 給与改訂		(3) 人員構成の変化		(4) 生産、売上、取引高等の増減		(5) 労働争議の停止又は発生による増減		(6) 電力、原材料事情の好転又は悪化		(7) 操業短縮の回復又は実施		(8) その他の理由 (理由を記入されたい)					
増		減		増		減		増		減		増		減		増		減	
11 特別に支払われた給与(8項目10欄を支給したときはその内訳の名称及び金額を記入されたい。)		備考																	
12 調査票提出月日		月 日		※印の欄は何も記入してはならない。															